

第2期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告【基本目標 Ⅰ】

基 本 目 標	施 策	具 体 的 取 組	【基本的方向】
Ⅰ 本市における安定した雇用を創出する	1. 地域産業の振興	(1) 相談支援体制の充実 (2) 市特産品の開発とブランド力の強化 (3) 中小企業者への支援 (4) 働きやすい職場づくりの支援	●本市における定住人口の確保や、まちの賑わいの活性化を図っていくために、市内における就業の場の確保や、既存企業や起業家を対象とした相談支援体制の充実などの取組を通じて地域経済の発展に欠かすことのできない地元中小企業を中心に支援することにより、安定した雇用の創出を図るとともに地元中小企業に就業する専門人材の確保・育成に努めます。 ●本市の特産品のブランド力を強化していくとともに新たな特産品の開発を推進していくことにより、本市における地域産業の競争力強化を通じて、消費者にとっても生産者にとっても魅力ある産業の育成を推進します。 ●農業経営の法人化を推進することで、農業経営の規模拡大や多角化を図るとともに雇用を創出し、新規就農者の確保及び農業技術の習得の容易化を図ります。 ●多くの産業において懸念される労働力不足を解消するため、高齢者や再就職希望者などの人材の活用を図ります。
	2. 地元雇用の創出	(1) 企業誘致の推進 (2) 農業の担い手確保・育成・就農支援	

基本目標指標	基準値	目標値	年 度					評価	現状と分析
			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
【指標1】事業所数 (地域振興部・商工振興課)	2,793事業所 (令和元年度) 【基礎調査】	2,793事業所 (令和6年度) 【基礎調査】	2,793事業所 (令和元年度) 【基礎調査】	2,294事業所 (令和3年度) 【活動調査・速報】	2,312事業所 (令和3年度) 【活動調査・確報】			-	指標となる経済センサス-活動調査は5年ごとの実施であり次回調査はR6予定。R4の数値は、R3経済センサス-活動調査の確報値である。令和2年度以降より新型コロナウイルス感染症が流行し、県内の多くの市町村においてコロナ前の同調査（H28）と比較し、事業者数が減少している中で、本市の事業所数は増えている（【参考】H28実施 活動調査 事業所数：2,275）。広陵高田ビジネスサポートセンターによる既存事業所への経営支援や創業者への創業支援を行っていること、また、制度融資の利用を希望する事業所への融資支援を行っていることが要因と考えられる。
【指標2】農業法人数 (地域振興部・農業振興課)	1法人 (平成30年度)	3法人 (令和6年度)	2法人	2法人	2法人			△	農業従事者の高齢化や後継者問題、耕作放棄地の増加など、地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、地域の特性に応じて、農業委員会、農地中間管理機構、市が一体となり、アンケートの実施・結果の地図化、現状把握を行いながら、農地の集積・集約化を一体的にすすめている。実質化を推進することで、農業法人化にも繋がっていくと考えている。

重要業績評価指標		基準値	目標値	年 度					評価	具体的事業・進捗状況
				2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
1.	【指標3】中小企業相談機関での相談件数 (地域振興部・商工振興課)	-	550件 (累計) (令和2～6年度)	54件 (令和2年12月15日～ 令和3年3月31日実績)	96件 (累計)	163件 (累計)			△	令和2年12月に「広陵高田ビジネスサポートセンター」を開設。地域の中小企業等の販路拡大支援や新商品開発支援、ホームページ・SNS運営の支援等を行っている。日常の相談業務に加え、市内事業者を対象とした研修会やセミナー等の開催を行い、地域の事業者に寄り添った支援を継続している。
	【指標4】ふるさと納税において 年50件以上選択された事業者数 (企画政策部・企画創生課)	6事業者 (令和元年12月末時点)	10事業者 (令和6年度)	8事業者	9事業者	10事業者			○	3大ポータルサイトである「ふるさとチョイス」「さとふる」「楽天」を活用し、ふるさと納税寄附金を募っていたが、令和4年10月より、業界第4・5位であるポータルサイトの「ふるなび」「ANA」を追加することにより、返礼品をPRする機会を増やした。令和5年度には、返礼品協力事業者を対象に、委託事業者のさとふるより、希望された返礼品協力事業者のサイト掲載画像の写真撮影会や、サイト掲載テクニック等のセミナー開催を行った。
	【指標5】融資制度の利用件数 (地域振興部・商工振興課)	120件／年 (平成28～30年度)	130件／年 (令和2～6年度)	20件	82件	101件			△	特別融資98件、小口融資2件、創業者支援融資1件の101件。令和3年度と比較し、19件増。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者を対象にした別の各種支援制度を利用する事業者がまだ多いが、少しずつ本市の融資制度を利用される事業者が増え、コロナ前に戻りつつある。
	【指標6】市特産野菜の取扱店舗数 (地域振興部・農業振興課)	51店舗 (平成30年度)	60店舗 (令和6年度)	56店舗	56店舗	57店舗			△	スーパーの新規店舗への進出により前年度から1店舗増加。農産物品評会を開催することで、生産者の技術や農産物の品質、生産性の向上を図りながら、JA高田支店の軟弱野菜部会に軟弱野菜栽培農家育成助成金を交付し、引続き、軟弱野菜のPR等を行うことにより、栽培の普及と出荷につとめている。
2.	【指標7】商工業振興促進制度利用の 相談件数 (地域振興部・商工振興課)	11件（累計） (平成27年度～30年度)	15件以上（累計） (令和2～6年度)	2件	1件	2件			△	大和高田市企業誘致促進条例に基づき、市内で新たに商工業施設を設置する事業者に対して「事業所設置奨励金」と「雇用促進奨励金」を交付している。令和3年度に、対象業種を全業種とするなどの条例改正を行った。R1・R2は0件だったが、R3に1件、R4は2件の申請を受理した。

第2期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告【基本目標Ⅱ】

基 本 目 標	施 策	具 体 的 取 組	【基本的方向】 ●本市では、奈良県内や大阪府への転出を中心に、年間300～500人程度の転出超過の実態がありますが、今後は市内における住まいの確保への支援や「住みよいまち大和高田」のPRを推進することなどにより転入者数の増加を図ることで、転入・転出均衡に向けた転出超過規模の縮小を目指します。 ●地域ブランド商品や本市の魅力を発信するイベントなどを活用した集客・交流の推進により、本市に興味を持つ人、訪れる人の増加を図るとともに、こうした取組を通じたひとの流れを将来的には移住・定住へと結びつけることも視野に入れて推進します。
Ⅱ 大和高田への新しいひとの流れをつくる	1. 移住・定住の促進	(1) 住まいの確保支援 (2) U I J ターンの推進	
	2. 本市への愛着を育む取組の推進	(1) 郷土愛を育む教育の推進 (2) 学生との連携・協働の推進	
	3. 魅力発信の強化	(1) メディアなどを活用したPRの展開 (2) 魅力的なイベントの実施	

基本目標指標	基準値	目標値	年度					評価	現状と分析
			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
【指標8】 社会動態増減数（転入者数－転出者数） (企画政策部・企画創生課)	△436人/年 (平成27～30年度)	△280人/年 (令和2～6年度)	△431人/年	27人/年	94人/年			○	前年度に引続き、転入増加となっている。一戸建て専用住宅等の開発地域と人口増加地域に相関があるため、住居を求める世代が求める物件があれば、転入先として選ばれるのではないかと推測する。

重要業績評価指標		基準値	目標値	年度					評価	具体的事業・進捗状況
				2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
1.	【指標9】空き家の活用に関する相談件数 (環境建設部・住宅課)	－	70件（累計） (令和2～6年度)	2件	8件	2件			△	・特定非営利法人空き家コンシェルジュと空家等の対策の推進に関して、①空家等の活用や管理用 ②空家バンク ③その他空家等の流通 に関する相談について連携 ・住まいづくり相談（リフォーム相談）の実施
	【指標10】移住相談件数 (地域振興部)	－	50件（累計） (令和2～6年度)	5件	3件	3件			△	奈良県とともに、移住・定住の促進を図るため、移住支援金制度を設けている。 (単身世帯：60万円/世帯・2人以上世帯：100万/世帯) 3件の相談のうち、移住支援金の申請に至ったのは1件。
2.	【指標11】学生との連携事業参加人数 (地域振興部・市民交流センター) (企画政策部・企画創生課)	－	2,300人	12人	64人	135人			△	コロナ禍の影響は大きかったが、市民交流センター開催のイベントで少しずつ学生と協働することができた。また、昨年度に引き続き小さな拠点事業「きらきら☆ステーション」にて、畿央大学の学生が参画している。 【内訳】 ・小さな拠点事業：3人 ・おたすけコスモス隊（夏休み中の小学生を対象に有志ボランティアが夏休みの宿題を通して交流するイベント）：9人 ・夏休み講座（サイエンス教室／青翔中学高校 木工教室／奈良南高校）：19人 ・クリスマスイベント（出演者として参加高田高校音楽部・高田高校吹奏楽部・高田商業高校アカベラ部・高田商業高校吹奏楽部）：103人 ・ピアノフェスティバル：1人
3.	【指標12】市外からの市ホームページアクセス件数 (企画政策部・広報広聴課)	577,065件 (平成30年度)	630,000件 (令和6年度)	1,287,616件	1,360,353件	973,799件			○	令和4年1月21日に市ホームページを全面リニューアルを実施した。それにより、旧ホームページではトップページと一部ページのスマートフォン対応にとどまっていたが、新ホームページではレスポンスウェブデザインを採用し、スマートフォンだけでなくタブレットなど、あらゆる端末の画面サイズに応じて最適化表示される仕様となった。
	【指標13】市情報の発信手段数 (企画政策部・広報広聴課)	3 (令和元年度)	4 (令和6年度)	3	5	5			○	これまでの市広報誌、市ホームページ、奈良テレビ放送「いきいきまちだより」に加え、市公式LINE、市公式Youtubeチャンネルを開設している。

第2期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告【基本目標Ⅲ】

基 本 目 標	施 策	具 体 的 取 組	
Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1. 出産希望の実現	(1) 出産環境の整備 (2) 妊娠・出産に対する支援の充実 (3) 育児休業取得の推進	【基本的方向】 ●我が国における人口減少問題は、単に人口規模の問題ではなく、少子高齢化といった人口構造の問題でもあることを踏まえ、若い世代の出産希望などの実現を支援するための少子化対策を推進します。 ●少子化対策を図るに当たっては、晩婚化の対策として若者の結婚を支援していくとともに、その後の妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援を推進します。 ●こうした若い世代への支援や本市の特長のPRなどを通じ、本市が「子育てに魅力的なまち」であることが広く認知されることにより、結婚や出産を控えた若い世代の移住・定住にまで結びつくことも視野に入れた取組を推進します。
	2. 子育ての希望の実現	(1) 子育て環境の整備 (2) 子育て施設の運営内容の充実 (3) 就学支援・教育相談の充実 (4) 子育てに対する支援の推進 (5) 学習支援体制の整備 (6) 学校などの安全対策の充実	
	3. 結婚希望の実現	(1) 結婚希望者への支援	
	4. 子育て情報発信の充実	(1) 子育て情報の積極的な発信	

基本目標指標	基準値	目標値	年度					評価	現状と分析
			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
【指標14】 出生数 (企画政策部・企画創生課)	339人 (平成30年)	380人 (令和6年)	358人	313人	328人			△	出生数も増加に転じており、合計特殊出生率も上昇していることから、令和3年度の社会増加の影響もあると推測される。よって、令和3年度の転入超過の年齢層は子育て世代とも推測される。

重要業績評価指標		基準値	目標値	年度					評価	具体的事業・進捗状況
				2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
1.	【指標15】妊産婦相談件数 (保健部・健康増進課)	1,075件 (平成30年度)	1,200件 (令和6年度)	855件	890件	1,002件			△	妊婦相談は、妊婦の心身の状況や社会的リスクの把握、出産・育児不安の軽減など、重要な役割を担っている。妊婦相談は、妊婦との信頼関係を築き、継続的な支援をすることで、こどもの虐待予防と早期発見につながる。国の報告で、児童虐待の死亡事例の6割が0歳児であるため、産後の早期介入や目的達成のために有効である。令和5年2月から伴走型相談支援事業を実施し、さらなる相談支援の強化を図っている。
	【指標16】育児休業取得者の 保育継続利用件数 (福祉部・保育幼稚園課)	40件 (平成30年度)	50件 (令和6年度)	38件	42件	48件			△	制度について、保育所に通所されている保護者に周知を行っている。基準年より6件増加しており、引き続き積極的な周知を実施する。

重要業績評価指標		基準値	目標値	年度					評価	具体的事業・進捗状況
				2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
2.	【指標17】乳幼児相談 (すくすく相談) 件数 (保健部・健康増進課)	182件 (平成30年度)	240件 (令和6年度)	134件	123件	151件			△	0歳から就学前までの子どもの成長や育児について、日頃の不安や悩みを緩和、解消するため、保健師や栄養士が保健・育児相談等に応じており、令和5年2月から伴走型相談支援事業を実施し、さらなる相談支援の強化を図っている。
	【指標18】保育環境の整備事業を実施した保育施設の数 (福祉部・保育幼稚園課)	－	全公立保育所 (令和6年度)	3施設	8施設	0施設			△	保護者の負担を軽減する取組みとして、令和4年度より、使用済みオムツの自園処分を開始している。(設備設置等は令和3年度に実施) 全体的に老朽化に伴う修繕等を行うことで、基本的な安全を確保することに努めている。
	【指標19】児童ホームの開設時間 (福祉部・保育幼稚園課)	18時まで (平成30年度)	延長する (令和6年度)	18時まで	19時まで	19時まで			○	令和3年度より、預かり時間を19時まで延長。令和4年度からは、夏休み期間中の開所時間を8時30分から7時30分に変更し運営を行っている。
	【指標20】地域子育て拠点事業またはその出前講座を実施する小学校区の数 (福祉部・こども家庭課)	3校区 (平成30年度)	全小学校区 (令和6年度)	3校区 (令和2年度)	3校区 (令和3年度)	3校区 (令和4年度)			△	常設の3施設で、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や育児相談ができる場の提供を行っている。
	【指標21】小学校・中学校における国語及び算数・数学の授業の内容がよく分かると思う子どもたちの割合 (教育部・学校教育課)	小学校(小6) 83.4%(国語) 79.1%(算数) 中学校(中3) 76.9%(国語) 78.9%(数学) (令和元年度)	小学校： 90.0% 中学校： 85.0% (令和6年度)	アンケート 実施なし	小学校(小6) 80.4%(国語) 82.6%(算数) 中学校(中3) 80.4%(国語) 65.1%(数学)	小学校(小6) 79.2%(国語) 79.0%(算数) 中学校(中3) 66.0%(国語) 72.9%(数学)			△	小学校では、始業前等に読書やドリル学習を実施している。また、放課後や長期休暇における補習授業の対応を実施しているケースもある。 中学校では、令和4年度は、俳句や川柳、日記等を活用し、自分の考えを書いて相手に伝える力の向上を図った。数学でも、授業のサポートに回る教員を追加配置し、生徒の理解力の向上を図った。また、定期考査前には放課後学習会の充実に努めている。 教員についても、教職員用端末の追加配置やICT支援員を令和3年度に比べ1.5倍に増強することで、ICT活用能力の向上を図った。また、研修の実施や現状の分析を踏まえた各校への指導・助言を行っている。
3.	【指標22】結婚支援の事業数 (地域振興部・まち振興課)	1事業 (平成30年度)	3事業 (令和6年度)	0事業	0事業	2事業			△	コロナ対策で人数制限を行いながら、カップリングイベントと親世代も対象にした婚活セミナーを行った。婚活セミナーについては、明治安田生命㈱との官民連携事業として講師を招き、開催を行った。
4.	【指標23】子育てページアクセス数 (企画政策部・広報広聴課)	4,660件 (平成30年度)	6,000件 (令和6年度)	110,248件	121,986件	122,159件			○	令和4年1月21日の市ホームページリニューアルをもって、該当する子育てページは閉鎖したが、リニューアルにより、本体サイトの子育てカテゴリページの見やすさや回遊性が向上した。 ※件数は、旧特設子育てページを閉鎖した関係で、集計方法を変更し、旧子育てサイト及び旧子育てカテゴリページと新子育てカテゴリページのアクセス数の合計としています。

第2期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告【基本目標Ⅳ】

基 本 目 標	施 策	具 体 的 取 組	
Ⅳ 地域が連携し、安心して暮らせる まちをつくる	1. 時代の変化に対応できる まちづくり	(1) 地域の特性に応じたコンパクトなまちづくりの推進 (2) 地域資源を活用したまちづくりの推進 (3) 未来技術の活用の積極的な検討	【基本的方向】 ●人口減少時代に対応した都市や地域を構築することで、これまでと同じように、あるいはこれまで以上に、市民が住み慣れた地域で安心して暮らせるような地域づくりを推進します。 ●都市機能や生活機能の集積化に取り組むとともに、地域コミュニティなどにおける人と人とのつながりや支え合いの意識仕組みづくり、地域資源を活用した市民活動・コミュニティの強化・支援を推進します。 ●市民が住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けていけるように、健康づくりを推進します。
	2. 人と人のつながりを 生かしたまちづくり	(1) 地域課題をともに解決していく人材づくり (2) だれもが活躍し、支えあうことができる地域づくりの促進	
	3. 健康づくりの推進	(1) 健康に対する意識の向上 (2) 介護予防の促進	

基本目標指標	基準値	目標値	年度					評価	現状と分析
			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
【指標24】 『住みよい』と考える市民の割合 (企画政策部・企画創生課)	26.1% (令和元年度)	36.0% (令和6年度)	-	-	-			-	令和3年度アンケート実施なし

重要業績評価指標		基準値	目標値	年度					評価	具体的事業・進捗状況
				2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
1.	【指標25】居住誘導区域内の人口 (環境建設部・都市計画課)	約47,500人 (令和2年1月1日 時点)	47,500人 (令和6年度)	約46,900人 (令和3年1月1日時点)	約46,700人 (令和4年1月1日時点)	約46,400人 (令和5年1月1日時点)			△	市全体の近年の転入増加に対し、居住誘導区域の人口は減少している。市としては、立地適正化計画に基づき、都市構造を将来的に維持するために、都市機能誘導施策・居住誘導施策を進めている。
2.	【指標26】自主防災組織結成数 (市民生活部・危機管理課)	46団体 (令和元年10月1 日時点)	56団体 (令和6年度)	51団体	52団体	53団体			△	自治会の方に防災講座にて、自主防災の重要性や活動についての詳細な内容の説明を行い、消火器等の資機材を整備することへの助成金の交付等の周知を行うことで、新規団体の結成を促している。また、既存の団体には地域の防災訓練や出前講座により支援を行い、結成後のフォローも行っている。コロナの影響で令和2年度より中止していた市の防災訓練を、令和5年度からは再開し、自主防災組織の結成を推進していく。
	【指標27】生活支援サポーター数 (保健部・地域包括ケア推進課)	174人 (平成30年度)	250人 (令和6年度)	174人 (累計)	174人 (累計)	192人 (累計)			△	平成26年度から開催しており、令和4年度は生活支援サポーター育成講座を開催することにより、18名の参加があった。
	【指標28】市民協働活動を推進 する事業の実施回数 (地域振興部・市民交流センター)	57回 (令和元年度)	57回 (令和6年度)	28回	66回	56回			△	コロナ禍で制約がある中ではあったが、感染症対策を徹底したうえで開催し、屋外でのイベントも実施する事が出来た。 また、令和4年度も、市民活動団体交流会を開催し、市民活動団体同士の繋がりを作るイベント開催も行い、他の団体がどのような活動をされているかを知ってもらうことや、自分たちの活動とどのように連携していくことができるのかを考えてもらう場の創出をした。

重要業績評価指標		基準値	目標値	年度					評価	具体的事業・進捗状況
				2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
3.	【指標29】 特定健診の受診率 (保健部・保険医療課)	26.2% (平成30年度)	県12市平均 (令和6年度)	31.9% (令和元年度) 32.6% 【12市平均】	25.3% (令和2年度) 29.5% 【12市平均】	28.0% (令和3年度) 32.8% 【12市平均】			△	令和3年度に実施したアンケート結果に基づき、受診率の低い若い世代の受診率向上策として令和5年度から集団健診のWEB予約を導入。リマインドメールによる受診忘れの防止等を実施するほか、未受診者に対しては、かかりつけ医との連携や奈良県の市町村支援事業を活用した受診勧奨を行っている。
	【指標30】 いきいき百歳体操の開催箇所 (保健部・地域包括ケア推進課)	12箇所 (平成30年度)	20箇所 (令和6年度)	15箇所	15箇所	16箇所			△	住民主体の地域における通いの場として、いきいき百歳体操を実施し、運動による介護予防活動を実施している。コロナ禍で地域活動が中止や縮小されていたが、安心して再開してできるよう必要な情報提供や新たな団体が立ち上げできるよう支援を行い、地域での活動の充実、拡充を図っている。
	【指標31】 健康寿命（平均自立期間） (保健部・健康増進課)	男性：17.64年 女性：19.73年 (平成28年度)	県12市平均 (令和4年度) ※令和6年度公表 最新データ	男性：17.56年 女性：19.66年 (平成29-令和元年) 男性：18.24年 女性：20.80年 (平成29-令和元年) 【12市平均】	男性：17.26年 女性：19.72年 (平成30-令和2年) 男性：18.33年 女性：20.82年 (平成30-令和2年) 【12市平均】	男性：17.25年 女性：19.79年 (平成31/令和1-令和3年) 男性：18.55年 女性：20.93年 (平成31/令和1-令和3年) 【12市平均】			△	健康寿命延伸のためには、生活習慣病予防が不可欠であり、バランスのとれた食生活・運動習慣の獲得・定期的な健康診断・禁煙の実施が重要となる。健康寿命延伸を阻害する因子として、脳血管障害・認知症・加齢による虚弱・転倒による骨折・運動器の障がいがあげられる。 現在、健康増進課では、がん検診・特定健診（保険医療課）を実施している。特定健診後には、健診結果の説明会や生活習慣の改善が必要とされた方には、保健指導を行い、健康相談・バランス栄養教室・ヘルシー運動教室を実施している。